

令和元（2019）年度学部年度計画と担当委員会

中期計画	令和元（2019）年度学部年度計画	担当委員会
1 ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成	DP・CP に基づいた新カリキュラムの完成を図るため科目の着実な開講を進める。履行状況調査における履行報告（予定開講科目の90%以上開講）。アドバイザーボードの意見（肯定的な意見）。学部基礎科目の成績分布の推移（H28 年度比上昇）。満足度・学修時間については全学的把握による。	教務委員会
2 新たな共通教育の展開	iOP と連動する学部地域志向教育プログラムを滞りなく運営し、併せてその主幹科目を含む PBL 科目の新規開講を実現させる。GEP 受講に誘う環境を整えるため学部としても海外研修を充実させる。学部地域志向教育プログラムの実現（新規1プログラムの完成）。新規 PBL 科目（新規1科目・2クラス以上の開講）。新規海外研修（新規1科目以上の開講）。学部の就職状況についての詳細なデータ整理を行う（地元就職率の算出）。	教務委員会 点検・評価委員会 大学院専門委員会 インターンシップ小委員会 市民共創教育研究センター
3 学士課程における専門教育	設置計画に盛り込まれた各メジャーの特色ある科目を着実に実施し、人文社会科学系の専門教育を充実させることにより、専門性を活かした人材輩出を目指す。学部地域志向教育プログラムのインターンシップとともに学部共通科目のインターンシップへの受講を奨励する。履行状況調査（サブメジャー科目開講90%以上）。アドバイザーボードの意見（肯定的な意見）。	将来計画委員会 教務委員会 学部地域志向教育プログラム小委員会 行政マネジメント研究プログラム小委員会 点検・評価委員会
4 修士課程における共通教育	共通科目の一部、新規開講、廃止を実施する。	大学院専門委員会
5 修士課程における専門教育	専門教育の充実、強化のための対応策の一部を実施する。	大学院専門委員会
9 体系的で柔軟な教育システム	科目ナンバリングに基づくカリキュラムを概ね完成させる。卒業研究のルーブリック評価を開始する。クォーター制の問題点に対するさらなる対応をする。履行状況調査（200 番台科目100%、300 番台科目 90%以上）。卒業研究ルーブリック評価（100%実施）。FD（クォーター制への改善点有）。	教務委員会
12 人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入	新カリキュラム 3 年目に当たり、計画に基づき科目ナンバリング 300 番台までの科目について滞りなく開講し、概ねカリキュラムを完成させる。そのために、メジャーの主幹科目であるメジャー専門ゼミナールと卒業研究の運用規定を定め、周知・施行する。iOP と連動する学部地域志向教育プログラム等のサブメジャー・プログラムを実施し、メジャー・サブメジャー制を概ね完成させる。履行状況調査（200 番台科目 100%、300 番台科目 80%以上、サブメジャー・プログラム科目 90%以上）。卒業研究ルーブリック評価（実施歴）。卒業研究の認定条件並びに海外留学生及び休学者に対するメジャー専門ゼミナール及び卒業研究	将来計画委員会 教務委員会 入学試験企画委員会 企画広報委員会

	の取扱いの策定とガイダンス（実施歴）。	
16 人文科学研究科の教育体制 改編による社会人の学び支 援	社会人院生と開設趣旨およびカリキュラムについて懇談会を実施し、教育効果と課題を分析する。	大学院専門委員会
20 教員の教育力向上（FD）	新カリキュラム1～3年目の点検改善を実施する。サブメジャーの選択状況の点検改善でFDを行う。	教務委員会
22 学生担任制などによるきめ 細かい学修相談	担任制度について状況を把握し、必要に応じて改善を行う。	教務委員会 学生委員会
23 学習環境整備	学部としての学習支援環境整備状況を確認し、課題点の改善を継続する。	学生委員会 学術委員会
24 学生用施設整備	全学で対応	学生委員会
27 アドミッションポリシーに 基づいた入学者選抜試験の 着実な実施	大学院と学部（新学部・新学科）の入試の状況を整理・分析し、APの達成状況を検証するとともに、志願者数の増加に向け、受験生の特性に応じた効果的な入試広報の方法を検討し実施する。	大学院専門委員会 入学試験企画委員会 企画広報委員会
28 新入学者選抜に向けた取 組	新学部・新学科の下での入試の状況を整理・分析し、それに基づいて、2021年度入試の詳細の検討と入試広報の拡充を行う。またアドミッションセンターと連携しながら、学部の入試体制の効率化・実効化を図る。	入学試験企画委員会
31 地域連携及び本学の強みを さらに伸ばす研究の強化	前年度までの実績を踏まえつつ、継続して、研究と教育を中山間地域自治体と連携して実施する。	市民共創教育研究センター
38 同窓会等との連携強化	文理・人文学部同窓会総会と水交會に学部長が出席し、70周年も含め、大学及び学部の運営について情報発信をする。	学部運営會議
39 大学国際化の統合的推進	これまでの方策を点検評価して、海外への学生派遣、留学生の受入、教育研究交流、職員の相互派遣を改善して推進する。また、学生派遣では海外派遣危機管理マニュアルによる安全教育を強化する。さらに、既存の学術交流協定（MOU）の点検評価を継続し、国際交流をさらに活性化させる方策を立てて戦略的なMOUの開拓を進める。	国際交流委員会
40 国際教育連携の展開	日越大学との教育連携プログラムを実施する。また、昨年度までに達成したAIMS（ASEAN International Mobility for Students）プログラムの参加学生の目標を維持しつつ、インドネシアの協定締結大学とのダブルディグリー・プログラムを拡充させて、国際教育連携を展開する。	国際交流委員会
41 国際教育体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的に英語で開講する授業科目を拡充整備する。</li> <li>・外国人及び外国の大学で学位取得した教員の増員計画を各学部等において実施する。</li> </ul>	国際交流委員会 学部人事調整委員会

## 2. 各委員会活動

令和元(2019)年度学部年度計画と担当委員会

- (1) 学部長
- (2) 将来計画委員会
- (3) 教務委員会
- (4) 学部共通プログラム運営小委員会
  - (i) 行政マネジメント研究プログラム小委員会
  - (ii) 学部地域志向教育プログラム小委員会
  - (iii) 国際教養プログラム運営小委員会
- (5) 学生委員会
- (6) 企画広報委員会
- (7) 入学試験企画委員会
- (8) 入学試験実施委員会
- (9) 大学院専門委員会
- (10) 学術委員会
- (11) 国際交流委員会
- (12) 予算施設委員会
- (13) 人事委員会
- (14) 点検・評価委員会
- (15) 選挙管理委員会
- (16) 市民共創教育研究センター

## 学部長

### 1. 令和元年度の学部執行部および教授会等の主要会議

(1) 令和元年度の学部執行部体制は以下の通りである。

氏名・役職	担当分野
内田 聡 ・学部長	
田中 裕 ・評議員、副学部長	教務、教育改革、将来計画
蓮井誠一郎・評議員、副学部長	研究企画、国際交流、予算・施設、大学院
井上 拓也・副学部長	入試企画、企画・広報、点検・評価
野口 康彦・副学部長	大学院

(2) 教授会、学部運営会議、学部拡大運営会議

#### ① 教授会、教育会議、研究科委員会

教授会、教育会議、研究科委員会を原則毎月第3水曜日（8月を除く）に開催し、令和元年度は教授会13回、教育会議12回、研究科委員会12回を行った。

#### ② 学部運営会議

上記学部執行部および人文社会科学部事務長をメンバーとする学部運営会議を原則毎週火曜日に開催し、その時々々の課題に関する情報共有や協議、学部執行部として必要な意思決定を行った。

#### ③ 学部拡大運営会議

上記学部執行部および領域長をメンバーとする学部運営会議を教授会開催日前週の木曜日に開催し、教授会等の議題調整、情報交換、学部運営上の課題に関する協議を行った。

#### ④ 人事調整委員会

学部執行部および領域長、学科長をメンバーとする人事調整委員会を学部人事方針決定の際に開催した。

### 2. 大学改革、学部・教育改革の取組み

(1) 全国的状況、茨城大学の改革の方向性

平成30年11月に中央教育審議会から『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』が出され、翌年1月には中央教育審議会大学分科会から『2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）』が公表された。

人文社会科学部では改組3年目を迎えた。

(2) 教育組織改革の実施

平成29年度に現代社会学科・法律経済学科・人間文化学科で構成される「人文社会科学部」を設置し、今年度で3年目を迎えた。文系総合学部の存在意義を確認するとともに、人材育成を強く意識した学部の編成とカリキュラム構築をし、すべての学生がメジャー（主専攻）とサブメジャー（副専攻）を必ず履修する。大学院は、文化科学専攻と社会科学専攻から構成され、後者では現職地方公務員・地方議員を対象とする、地域政策研究（社会人）コースを開設している。

本学部・研究科には、茨城はもちろんのこと全国から大きな期待がある。たとえば、『日本経済新聞』（平成 29 年 8 月 21 日）の社説で、以下のように取り上げられた。

「茨城大も今春、地域貢献をめざして人文社会科学部を新設した。学生に複数の専攻を持たせ、視野の広い人材を育てる。文科省は少子化に対応して人文系学部の縮小を求めているが、先手を打って大学自身が改革に乗り出した」（「大学をどう変える（下）強みを伸ばし自ら将来像描こう」）。

### (3) ガバナンス改革：ポイント制下での教員人事、年俸制適用教員

人件費に基づくポイント制がとられており、当学部でも学長が定めたポイントの枠内で人事管理を行っている。全学人事委員会において提示されたポイントの枠内で、今年度も人事を進めた。さらに、テニュアトラック制・年俸制に関連し、該当する 3 名の教員の業績評価を行った。

## 3. 社会連携の強化

人文社会科学部市民共創教育研究センターの主催で、福島大学行政政策学類、宇都宮大学国際学部との研究コンソーシアムのシンポジウム第 5 回を宇都宮大学で平成 31 年 12 月に開催した。また、「茨城の魅力を探求し発信する高校生（動画）コンテスト」を茨城県議会・茨城県教育委員会の後援をえて開催し、500 名を超える高校生の参加があった。

## 4. 人文社会科学部後援会

平成 31 年 6 月に総会を当学部で開催した。事業、会計、役員人事を決定する総会の実施、後援会から支援を受けた事業に関わる教員と学生から事業概要報告を行った。本学の全学教育機構の畠田准教授が人文社会科学部の学生の学修状況などについて報告を行った。また、保護者相談会も実施した。

## 5. 第 19 回国立大学法人 17 大学人文系学部長会議

平成 31 年 10 月 3 日・4 日に徳島大学の主催で第 19 回国立大学法人 17 大学人文系学部長会議が開かれた。各大学の人文社会系学部および大学院改革の動向、教員人事制度の動向、入試制度改革の取組について情報交換・意見交換を行った。

令和元年度学部長：内田聡

## 将来計画委員会

将来計画委員会は、令和元（平成31）年度に、中期計画のうち、「3 学士課程における専門教育」、「12 人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入」を分担し、以下の活動を行った。

### 1. 年度計画の実施状況

将来計画委員会の年度計画は、第3期中期計画の4カ年目に当たり、中期計画の4年目評価年度でもあった。新カリキュラムを順調に運営することが年度計画に記されており、平成30年度より進めた、所管業務の教務委員会への移管（教育企画機能部分）を引き続き行い、機動性を高めて年度計画の実現を図るとともに、4年目評価への対応を行った。

### 2. その他の活動報告：入試改革・大学院改組に向けた計画立案

令和元年度の委員会活動では、改組に伴う学部組織の一部変更を行い、領域組織、学科組織及び研究科組織の関係性を整理した。ただし、令和3年度に研究科改組を控えているため、暫定的な整理とした。加えて、①令和3年度入試改革に向けた学部の取組、②令和3年度大学院改組に取り組んだ。この2点については、平成29年度より新学科長を含む構成員からなる入試企画部門と、専攻長を含む大学院部門に分けて検討してきたため、以下、部門毎に成果を報告する。

#### （1）大学院部門

学部長・評議員・副学部長・専攻長に社会人コース担当教員を含めた構成で委員会を構成し、令和3年度大学院改組に向け、計39回もの委員会を開催して検討した。主担当の野口康彦大学院専門委員長を中心として文部科学省大学設置審査会への事前伺い書類を整え、年度明けすぐに提出する見込みとなった。検討内容は、新しい国家資格である公認心理師養成に対応するとともに、リカレント教育を含む社会のニーズに対応しつつ、留学生に対応できる柔軟な専門教育プログラムを構築することができた。厳しくなる一方の設置審対応に向け、学部改組に匹敵する委員会回数に参画いただいた学部長をはじめとする委員各位、学部教員及び事務職員、なによりも主担当の辛苦のなか改組実現にこぎ着けていただいた大学院専門委員長に、重ねて厚く御礼を申し上げる。

#### （2）入試企画部門

学部長・評議員・副学部長・学科長で委員会を構成し、2回の会議を開催し、入学試験企画委員会と学科会議での検討を踏まえ、令和3年度入試改革に関する学部全体についての事項につき検討を行った。

令和元年度将来計画委員会委員長：田中裕

## 教務委員会

教務委員会は、令和元（平成 31）年度に、中期計画のうち、「1 ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成」、「2 新たな共通教育の展開」、「3 学士課程における専門教育」、「9 体系的で柔軟な教育システム」、「12 人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入」、「20 教員の教育力向上（FD）」、「22 学生担任制などによるきめ細かい学修相談」を分担し、以下の活動を行った。

### 1. 年度計画の実施状況

教務委員会の年度計画は、第 3 期中期計画の 4 年目に当たり、新しい人文社会科学部としての新カリキュラムの 3 年目として本格的なメジャー教育、サブメジャー教育を進め、カリキュラムの実質的に完成させることが計画の主要項目となった。

本年度に実施したのは、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに基づくカリキュラムの実現に向けて、新しいメジャー・サブメジャー制に対応する時間割の実施、新規科目であるメジャー専門ゼミナール・ガイドラインの作成と実施、サブメジャー選択手続きの実施、サブメジャー・プログラムの確認のまでの在学生向けガイダンスの強化（とくに卒業要件科目の確認のための 3 年次ガイダンス）、ライフデザインを含む共通教育の円滑な実施、人文社会科学部学部 iOP の実施、実践的科目・PBL 系科目担当者連絡会の発足と同科目ガイドラインの策定などを行った。また、全学の 4 階層 FD に対応するため、メジャー、学科、学部 FD をそれぞれ実施し、さらに学科 FD は前学期と後学期の 2 回にわたって開催した。

### 2. その他の活動報告：現カリキュラムの着実な実行と新カリキュラム開始の両立

新カリキュラムスタートに際し、①新カリキュラムに迅速に対応するため教育の企画・修正・改革を目的とする企画部会（委員長・副委員長・学科長により構成）と、②公平・公正性をもって現・新カリキュラムの着実な運営を管理する実施部会（委員長・副委員長・各学科の委員により構成）に分担して 3 年目を迎え、企画・実施合同委員会を毎月第 1 水曜日に定例化して計 13 回開催して課題に対処するとともに、別に企画部会を臨時で計 3 回開催し、新しいガイダンスの設計等、年度計画、iOP 設計、カリキュラム完成後の全学的なカリキュラム修正に向けた議論を含む、種々の課題に取り組んだ。年度末の感染症拡大によって教務負担が倍増する中、各学科の教務関係ルーティンワークも含めて多大なる業務になったことについて、ご協力をいただいた学科長及び委員の先生方には厚く謝意を申し上げたい。

令和元年度教務委員会委員長：田中裕

## 行政マネジメント研究プログラム小委員会

行政マネジメント研究プログラム小委員会、令和元（平成 31）年度に、中期計画のうち、「3 学士課程における専門教育」を分担し、以下の活動を行った。

### 1. 本委員会の構成、所掌事務などについて

「行政マネジメント研究プログラム」は、各メジャーが提供するサブメジャープログラムとは異なり、各メジャーを横断する学部共通プログラムの 1 つである。このプログラムの運営等を本小委員会が担当している。本小委員会は、学部共通プログラム運営委員会の小委員会の 1 つである。現在、法学メジャーに所属する教員 2 名（行政学分野の教員 1 名と法学分野の教員 1 名）により構成されているが、制度上の制約はない。現時点ではプログラム固有の科目は開講していないため、特にこの構成で支障はないが、今後の展開による変更はありえよう。

令和元年度は本プログラム創設後 3 年目にあたり、修了認定を希望する 3 年次生には、既に必要全単位を修得済みの学生も現れている。本年度のプログラム関連科目の履修自体には特に問題なく、プログラムの運営自体に特に大きな支障は見当たらないといえる。ただし、プログラム希望者の要履修科目確認にはなお困難が残っており、このプログラムの性質上やむを得ない面もあるが、年度計画の内容に掲げたガイダンスの充実にも合わせて、各ガイダンスを中心に後述のような学生対応などを行っているところである。

以下では、本小委員会が実施した本年度業務の概要を摘示する。

### 2. 主たる活動の記録

#### (1) 令和元年度 4 月学部ガイダンス関連

前年度に引き続き、下記の通り、新年度ガイダンスにおいて、プログラムの説明会を実施した。

- ・ 4 月 4 日（木）12 時 30 分～12 時 45 分 サブメジャー専用プログラム及び資格ガイダンス

- ・ 4 月 9 日（月）13 時 10 分～13 時 30 分 新入生ガイダンス（プログラム説明）

#### (2) プログラム固有のガイダンス実施

本プログラムに特化したガイダンスを行い、プログラムの紹介、所属メジャーごとの要履修科目表の配布、公務員試験受験に向けた留意点などに関するレクチャーのほか、ガイダンス後の個別相談などにも対応した。

- ・ 4 月 17 日（水）11 時 50 分～14 時 10 分 行政マネジメント研究プログラム説明会

- ・ 4 月 24 日（水）11 時 50 分～14 時 10 分 欠席者への個別対応

#### (3) ガイダンスアンケート集計

本プログラム固有のガイダンス時に提出された、学生アンケート（出欠票）の集計を前期中に行った。なお、集計結果は、その後の学科等の FD に提供した。

#### (4) 後学期ガイダンス関連

下記の後学期ガイダンスにおけるサブメジャープログラムの説明に際して、教務委員会作成のプログラム単位表に依拠しつつ、主に法律経済学科での本プログラムの説明などに



対応した。

・9月26日（木）13時00分～14時00分 後学期3年生ガイダンス

(5) 履修要項におけるプログラム説明文の修訂

2月に、学務係で加筆訂正された修正原案を確認する形で、履修要項におけるプログラム説明文の修訂を行った。特に、単位表に注を付した点の注意事項に修正を加えた。

3 次年度の課題

次年度は本プログラムについても完成年度にあたり、初めての修了確認を行うことになる。科目確認の困難性から、手作業も厭わないことは既に小委員会内で了解済みであるが、単位確認作業が極カスムーズに進むよう、工夫したいところでもある。

令和元年度行政マネジメント研究プログラム小委員会委員長：陶山二郎

## 地域志向教育プログラム小委員会

地域志向教育プログラム小委員会は、2017年入学生から適用されたカリキュラムのサブメジャーの1つ、「人文社会科学部地域志向教育プログラム」（以下、「本プログラム」と略す）対象科目の企画・実施・運営に携わる小委員会で、学部共通プログラム運営委員会の一部をなす。令和元（平成31）年度に、中期計画のうち、「3 学士課程における専門教育」を分担し、以下の活動を行った。

本プログラムの詳細は HP<http://pbl.hum.ibaraki.ac.jp/>に示す。

2019年度はカリキュラム施行から3年目に当たり、本プログラムの3年次必修科目「地域PBL演習Ⅰ・Ⅱ」が初めて開講された。自治体あるいは民間団体や企業から地域にかかわる課題をご提案いただき、学生がチームを組んでこれを考察して課題解決を目指すPBL型演習科目である。科目名としては1つだが、実施に当たっては（1）専門知識（行政学または政治学）の深化と定着を目指すものと、（2）汎用性に重点を置いて社会人基礎力の修得を目指すものと、（3）専門性と汎用性との中庸を目指すものと、3種類の授業を並立して開講し、学生の多様な志向に応えた。いずれの授業も学期末にプレゼン発表を行い、学修成果を公表することにより地域社会への貢献をはかった。3種類を合計して48人の学生が単位を取得した。

本プログラムのこれ以外の選択科目については、予定された42科目中、「社会人入門」（担当予定教員が他大学に転出したため休講）を除く、41科目が開講され、前年度に引き続き多彩な学修機会を学生に提供すると共に、教育体制の継続性を確保した。

なお本プログラムの前身の1つである根力育成プログラムについては、新カリキュラムの進行に伴い、対象となる学生は4年次生のみとなり、旧カリキュラム単独のプログラム科目としては「プロジェクト実習B」と「実践連携科目A」のみが開講された。これらを履修することで、19名の学生が根力育成プログラムを修了した。

令和元年度地域志向教育プログラム小委員会委員長：神田大吾

## 国際教養プログラム運営小委員会

### 1. 令和元年度国際教養プログラムの運営

下記の科目を開講した。

#### (1) 国際教養プログラム独自の科目

- ・ 専門科目 I (3 科目)

Advanced Reading (I), Advanced Writing (I), Advanced Speaking

- ・ 専門科目 II (6 科目)

Language and Culture in Japan A, B, C, D, G

Language and Culture in Japan H (令和元年度機能強化経費・グローバル展開を得て、後期集中講義として「日本映画論」)を開講した。)

#### (2) プログラム指定科目

人文学部の関連講義科目 18 科目

#### (3) 令和元年度国際教養プログラム科目受講者数調査

Advanced Reading (I)	7 名
Advanced Writing (I)	16 名
Advanced Speaking	14 名
Language and Culture in Japan A	8 名
Language and Culture in Japan B	4 名
Language and Culture in Japan C	3 名
Language and Culture in Japan D	9 名
Language and Culture in Japan G	1 名
Language and Culture in Japan H	1 名

### 2. プログラム修了者

- ・ 16L 学生を対象に、11 月中旬にプログラム修了書発行の希望調査を行った結果、希望者は 1 名であった。当該学生がプログラムにおいて定められた単位数をすべて修得していることを確認し、プログラム修了書を発行した。

令和元年度国際教養プログラム運営小委員会委員長：市川千恵子

## 学生委員会

学生委員会、令和元（平成 31）年度に、中期計画のうち、「22 学生担任制などによるきめ細かい学修相談」、「23 学習環境整備」、「24 学生用施設整備」を分担し、以下の活動を行った。

### 1. 学修関係

- (1) 年度初めの新生・在生ガイダンスにおいて、学生担任制度・複数担任制度などの学修相談サポート体制や学生生活上の各種相談窓口について紹介し、学修・学生生活上の注意事項について説明した。
- (2) 学生の IT 能力向上のため設置されたデジタルサポート室により、啓発セミナー、windows10 への移行支援、その他個別サポート等の学修支援が行われた。

### 2. 就職関係

- (1) 学部卒業生の進路について、2019 年 3 月卒業生分について分析し、学科別に就職動向を明らかにし、情報の共有を図った。
- (2) ダイバーシティ推進室・水戸市共催セミナー「わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」（第 1 回 7/4 開催、第 2 回 7/11 開催）を後援し、講師 4 名（内卒業生 2 名）の選定、コーディネート等の協力を行った。

### 3. 学生支援関係

- (1) 学生指導のために、各学部で、詳細な学生担任マニュアルを作成することとなったため、教育会議・学科会議等で議論を重ね、3 月に人文社会科学部学生担任マニュアルを完成し、2020 年度初めより試行することになった。
- (2) 学修・学生生活面で配慮が必要な学生や問題行動のある学生等について、多くの指導教員から相談が寄せられ、個別に支援を行った。その際、バリアフリー相談室や学生支援課等と連携して指導し、当該相談窓口と指導教員・学生との橋渡し支援も行った。なお、とくに必要なものについては、学部長・事務長へ報告・相談したうえで、支援した。

### 4. 各種懇談会

- (1) 「学長と学生の懇談会」（2 回）開催にあたり、前期は各学科長の協力を得て、後期は学務から学生へメールで応募を募ったうえで各学科学生委員を通じ、参加学生を集めた。
- (2) 「学部長と学生の懇談会」（1 回）では、図書館やラーニング・コモンズの利用状況や使い勝手等について意見聴取した。また、学生生活全般について、大学へのニーズを学費免除、成績優秀者への奨学金、留学等、さまざまな質問や意見を受け、学生のニーズへの理解を深めることができた。（懇談会でだされた要望の一部は、すぐにラーニング・コモンズの改善に活かされた。）

## 5. その他

- (1) 入学式当日に行われた保護者説明会を主催した。
- (2) 学部後援会総会で、学部卒業生の進路について、2019年3月卒業生分について進路届を学科別に詳細に分析し、就職動向について報告した。また、その際、一般的な学生の就職活動や大学での学びと仕事との関係などについても紹介した。

令和元年度学生委員会委員長：清山玲

## 企画広報委員会

企画広報委員会は、令和元（平成 31）年度に、中期計画のうち、「12 人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入」、「27 アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜の着実な実施」を分担した。また令和元年度に 10 回の委員会を開催し、学部・学科の受験者の特性に合わせた広報の検討、それを踏まえたイベントの実施、出版物の刊行、ソーシャルメディアの運営を行った。

### 1. イベントの実施

#### (1) オープンキャンパス

7 月 27 日（土）に開催されたオープンキャンパスについて、本学部の学部説明会（来場者 1,530 人）、公開授業（2,479 人）、入試相談コーナー（159 人）、学生相談コーナー（190 人）、メジャー・ゼミ紹介コーナーを企画・実施した。

#### (2) 大学・学部説明会

水戸キャンパスで 5 回、高校で 9 回、イベント会場などで 2 回、計 16 回の大学・学部説明会に参加した。

#### (3) 模擬授業

本学部教員が担当した計 33 回の模擬授業に際し、それらの教員へ学部案内や説明用パワーポイントなど広報資材を提供した。

### 2. 出版物の刊行

#### (1) 『人文社会科学部学部案内 2021』

本学部のパンフレットである学部案内の 2021 年度版を執筆・編集し 8,000 部刊行した。

#### (2) 『茨城大学 Admission Guide 2021』

アドミッションセンターが編集・刊行する全学のアドミッションガイドについて、本学部に関係する部分の原稿の執筆などを担当した。

### 3. ソーシャルメディアの運営

#### (1) ホームページと Facebook

学部のホームページ（<http://www.hum.ibaraki.ac.jp/>）と Facebook を管理した。

#### (2) 動画作成

オープンキャンパスに向けて 1 本、受験シーズンに向けて 2 本の動画を作成し、YouTube にアップした。なお動画については、今後の作成・維持が予算的に困難であるため、次年度以降は新規に作成しないとともに、古い動画を逐次削除していくこととなった。

令和元年度企画広報委員会委員長：井上拓也

## 入学試験企画委員会

入学試験企画委員会は、令和元（平成 31）年度に、中期計画のうち、「12 人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入」、「27 アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜の着実な実施」、「28 新入学者選抜に向けた取組」を分担した。また 11 回の会議を開催し、平成 29・30・31 年度入試結果の分析、それを踏まえた令和 3 年度入試改革の検討、およびその他の活動を行った。また学部長と本委員会委員等で構成される入試判定特別委員会では、令和 2 年度の入試判定を行った。

### 1. 令和 2 年度入試の判定

令和 2 年度の私費外国人留学生入試、推薦入試、一般入試（前期日程・後期日程）について、入試判定特別委員会にて以下の判定を行った。

#### (1) 私費外国人留学生入試

現代社会学科では志願者 10 名で合格者 1 名、法律経済学科では志願者 53 名で合格者 1 名、人間文化学科では志願者 12 名で合格者 2 名の判定をした。

#### (2) 推薦入試

現代社会学科では志願者 71 名で合格者 25 名、法律経済学科では志願者 57 名で合格者 20 名、人間文化学科では志願者 91 名で合格者 20 名の判定をした。志願倍率は、現社 2.8 倍（前年度 2.3 倍）、法経 2.9 倍（2.8 倍）、人文 4.6 倍（3.1 倍）、学部全体で 3.4 倍（2.7 倍）であった。

#### (3) 一般入試（前期日程）

現代社会学科では志願者 177 名で合格者 82 名、法律経済学科では志願者 133 名で合格者 84 名、人間文化学科では志願者 149 名で合格者 78 名の判定をした。志願倍率は、現社 2.7 倍（前年度 2.3 倍）、法経 2.0 倍（2.7 倍）、人文 2.3 倍（2.9 倍）、学部全体で 2.4 倍（2.6 倍）であった。

#### (4) 一般入試（後期日程）

現代社会学科では志願者 359 名で合格者 56 名、法律経済学科では志願者 249 名で合格者 52 名、人間文化学科では志願者 250 名で合格者 38 名の判定をした。志願倍率は、現社 9.0 倍（前年度 6.3 倍）、法経 7.1 倍（5.8 倍）、人文 10.0 倍（11.6 倍）、学部全体で 8.6 倍（7.6 倍）であった。

### 2. 令和 3 年度入試改革の検討

令和 3 年度以降の新しい入試制度については、平成 30 年度に主要な事項の検討を終了していた。しかし文科省が、令和 2 年 11 月に大学入試英語成績提供システムの導入の延期を、12 月に記述式問題の導入の延期を決定した。この文科省の方針変更により振り回される形で、特別選抜と一般選抜につき、制度変更の再検討をせざるをえなくなった。

#### (1) 私費外国人留学生入試

令和 3 年度からの私費外国人留学生入試について、法律経済学科で、他の 2 学科に合わせて、TOEIC 受験の出願要件とすることとした。

#### (2) 特別選抜（学校推薦型選抜）

従来の推薦入試に替わる学校推薦型選抜につき、現代社会学科では英語資格・検定試験およびその他の資格・検定試験を、法律経済学科では英語資格・検定試験ないし商業系資格・検定試験を、人間文化学科では英語資格・検定試験を、受験要件とすることを決定していた。しかし文科省の方針変更に伴い、それらの資格・検定試験を受験要件とせず、従来の推薦入試と同様に、調査書の一部として評価するのみとすることとした。なお1校当たりの推薦可能者数を、現社と人文につき、2名から3名に変更した。

(2) 一般選抜（前期日程）

一般選抜（前期日程）につき、文科省の方針変更に伴い、英語資格・検定試験を加点しないこととなった。

(3) 一般選抜（後期日程）

一般選抜（後期日程）につき、文科省の方針変更に伴い、英語資格・検定試験を加点しないこととなった。

### 3. その他の活動

(1) 平成 29・30・31 年度入試結果の分析

新しい人文社会科学部の下で実施された平成 29・30・31 年度の入試結果を分析し、入試改革や入試広報の検討に反映した。

(2) 令和元（平成 31）年度学科新入生アンケート結果の分析

学科ごとに実施している新入生アンケートの結果を持ち寄り、分析し、入試改革や入試広報の検討に反映した。

令和元年年度入学試験企画委員会委員長：井上拓也



## 入学試験実施委員会

### 1. 入試業務全般に関わる事項

本年度は新人文社会科学部、3学科体制の下で4年目の入試となった。前年度の経験をふまえて、限られた教員数の中で、事務方と協議を重ねてルーティン作業のマニュアル化と合理化、効率化を追求しながらミスのないよう入試実施業務に望んだ結果、いずれの業務においても入試ミスは発生しなかった。

本委員会の業務は、大きくは2つに分けられ、1つは、試験当日の業務である。当日の業務は、事前に策定された実施計画に基づいて、マニュアル通りに着実に実行することができた。もう1つは、各種入試前の準備作業と、入試後の合格手続き完了までの一連の作業である。

本年度は一般入試でインターネット出願を行った3年目であったが、IT化を行ったがゆえにかえって柔軟な対応が不可能になったようなケースが昨年度生じていた。その点の反省から、入試実施業務の一部変更を行ったが、作業の効率化、労力削減のためにさらなる改善の余地がある。

### 2. 各種入学試験の実施について

#### (1) 3年次編入学試験について

新カリキュラムの学年進行にともない平成30年度から3年次編入の募集は停止となったので、編入試験は実施されなかった。

#### (2) 推薦入学試験について

現代社会学科、法律経済学科、人間文化学科の3学科体制で、11月23日（土）に試験を実施した。当該入試については、平成20年度以降、本委員会が準備段階から担当しているが、面接・採点の要領作成等については入学試験企画委員会が担当している。そのため今回も両委員会で十分な連携体制を整え役割分担を再確認して業務を実施した。

入試業務を担当できる教員が諸般の事情により減少傾向にあり、それにとまって入試実施業務に必要な教員数が確保することが難しくなっている。他方アドミッションセンター側より一面接室あたりの面接員数をさらに増員することが求められており、さらに厳しい運営が求められているようである。

#### (3) 大学入試センター試験について

1月18日（土）と19日（日）の2日間にわたり実施した。大きな事故、混乱もなく、ミスも発生させることなく、業務完了した。

#### (4) 私費外国人留学生試験について

現代社会学科、法律経済学科、人間文化学科の3学科にそれぞれ志願者がおり、2月12日（水）に試験を実施した。ただし学科毎に受験者数に大幅な開きがあり、そのことにより結果的に学科毎に実施体制の違いを生じさせている。受験要件の変更により来年度よりこの問題は解消される見込みである。

#### (5) 一般入試前期日程について

2月25日（火）に、現代社会学科、法律経済学科、人間文化学科の志願者に対して実施した。新型コロナウイルスの蔓延により、予定通り入学試験が実施できるか危ぶまれたが、

大きな事故・混乱もなく、またミスも発生させることなく業務完了した。

(6) 一般入試後期日程について

3月12日(木)に、現代社会学科、法律経済学科、人間文化学科の志願者に対して実施した。こちらの試験も大きな事故・混乱もなく、またミスも発生させることなく業務完了した。

(7) 合格者発表準備等、入試実施後の一連の作業について

後期日程入試日の翌日の後期欠席者リストの確認作業に始まり、後期合格者判定資料確認作業、後期合格通知発送準備作業、追加合格候補者意思確認等の一連の作業が3月末までほぼ連日に近い状況で続いた。本年度の入学試験実施委員会の作業は、最終的に新年度の4月9日(木)の合格者等データチェックリスト確認作業で終了した。

令和元年度入学試験実施委員会委員長：中田潤

## 大学院専門委員会

大学院専門委員会は、令和元（平成31）年度に、中期計画のうち、「2 新たな共通教育の展開」、「4 修士課程における共通教育」、「5 修士課程における専門教育」、「16 人文科学研究科の教育体制改編による社会人の学び支援」、「27 アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜試験の着実な実施」を分担し、以下の活動を行った。

### 1. 主な年度計画の実施状況

(1) 計画番号 2【新たな共通教育の展開】：修了生の進路票を分析することにより、地域連携・社会連携活動の推進について課題と改善を検討する。

- ・過去3年間の就職先は、文化科学専攻は民間企業66%、地方公務員19%、教員15%であり、社会科学専攻は民間企業84%、地方公務員16%であった。外国人留学生も茨城県内に多く就職しており、地域の人材輩出に貢献していることが分かった。また、今年度は「大学院におけるインターンシップ科目の期待される成果や課題等について」をFDテーマとし、意見の交換を行った。その中で、M1の留学生2名が地元銀行のインターンシップに参加し、同行地域振興部において同行と連携している地方公共団体および同行取引先を訪問したり、同行本部での業務を体験したりしたという報告がなされた。

(2) 計画番号 4【修士課程における共通教育】

- ・キャリア支援科目である英語講読の授業は、前期の2単位科目として、予定通り専任教員によって開講され、教育の充実が図られたと考える。

(3) その他

- ・12月に社会人院生と開設趣旨およびカリキュラムについて懇談会を実施した。「地域政策研究（社会人）コース」には、大学や学部と連携協定を結ぶ自治体と協働で、地元茨城をフィールドに教育研究を展開しており、今年度は1名の修了生を出すことができた。
- ・教員及び事務職員により、茨城県内の自治体等を訪問し、社会人入試に関する広報活動を行った。

### 2. 日常的業務

(1) 入試説明会を6月と11月に2回実施した。両専攻で約40名の参加を得た。

(2) 10月に秋入試、2月に春入試を実施した。また、3月に追加募集を実施した。その結果、文化科学専攻は募集13名に対して25名が志願し、24名が受験した。合格12名で入学11名であった。社会科学専攻は募集12名に対して17名が志願し、13名が受験した。合格7名で入学6名であった。

(3) 院生懇談会を4月と10月の2回実施した。備品の購入など、院生からの要望を把握し、専門委員会で検討して、対応可能なもの（環境整備など）について対応した。他方で、院生室の使用や安全対策については、こちらから改善のための指導を行った。

(4) コース・専攻・研究科でFDを実施した。

- ・FDテーマ：【大学院におけるインターンシップ科目の期待される成果や課題等について】

て】

- ・改組後の「キャリア支援科目」は、高度専門職業人としての資質向上及び実践的コミュニケーション能力や社会人としての姿勢・能力を養成する目的として、学部新卒学生や留学生に対し、インターンシップ科目をはじめとする実践的な科目の配置となっている。今回の大学院 FD では、改組を見据えながら、大学院（社会人学生は除く）におけるインターンシップ科目において期待される成果や課題等について、メジャー（コース）、地域政策研究（社会人）はコースにて意見の交換を行う。

本研究科においては、在学生における留学生比率が高まっている。そのような状況において、日本での働き方を実際に知る良い機会となるなど、茨城県をはじめとする日本国内での就労に向けた情報を体験的に修得できることもあり、インターンシップ科目の履修は、一定の意味があると考えられる。その一方で、学生の適性あるいは希望と実際のインターンシップ先とのミスマッチが生じる可能性もあり、さらに、インターンシップの事前・事後教育の実施に関する課題もあることが明らかになった。実習先や日程など、インターンシップの実態を踏まえたうえで、単位の実質化をはかる議論も求められる。また、インターンシップ科目と大学院生の研究テーマとの整合性という観点から言えば、大学院生と学部生とのインターンシップは質的に異なる面がある。その点も念頭におきながら、指導教員は学生と履修指導を行ったうえで、インターンシップ科目を選択させる必要があるだろう。

令和元年度大学院専門委員会委員長：野口康彦

## 学術委員会

学術委員会は、令和元（平成 31 ）年度に、中期計画のうち、「23 学習環境整備」を分担し、以下の活動を行った。

### 1. 年度計画の実施状況

学部としての年度計画「学習支援環境整備状況を確認し、課題点の改善を継続する」の中で学術委員会の計画は「図書館や人文図書室の利用について、学生の利便性を検討し、利用の促進を図るとともに、改善点を明確にする」ことであった。計画の実現のため 11 回の委員会を開催し、委員の意見を集約しながら、以下のような取り組みを行った。

#### (1) 学生用 PC・プリンターの整備

- ・ Win7 のサポート終了が 2019 年末だったため、Win10 へのグレードアップ作業（12 台）を夏季休業中に行った。またグレードアップに伴い、ネットワーク接続の方法が変わったため、利用方法を掲示したり、問い合わせに応じたりした。
- ・ 人文社会科学部学生向けのサービスとしてプリンターの無料出力サービスを引き続き行った（1 人 1 日 15 枚まで）。
- ・ プリントアウトの制限枚数の徹底のための効果的な掲示を行った。
- \* 改善点：全学の無料プリンターが 2019 年度で終了したため、2020 年度以降の人文図書室の無料プリンターの扱い再検討する必要がある。

#### (2) 人文図書室の書架整備と学内ワークスタディの学生アルバイトの利用

- ・ 人文図書室内の環境整備の一環として、長期休業期間（夏季と春季）に学内ワークスタディの学生アルバイトを積極的に利用して書架と本のクリーニングを行った。

#### (3) 人文図書室の利用促進

- ・ 院生と学部生の 1 年生向けに全クラスごとの人文図書室利用案内を実施した。院生：入学式の懇談会終了後、人間文化学科：前期、現代社会学科、法律経済学科：後期
- ・ 令和元年度の大学入門ゼミ・基礎ゼミ推薦図書（現代社会学科・人間文化学科向け）の整備を教務委員会からの依頼により行った。新規購入した推薦図書の配架と推薦図書リストの学部ホームページへの掲載を行った（人文図書室ホームページへのリンク）。
- \* 改善点：①スタッフが 2022 年度末で減少し、利用案内の実施が難しくなるので、人文図書室利用案内をホームページ上に PDF で紹介するなど方策を立てる必要がある。  
②人文図書室内の空きスペースの有効利用の計画を立てる必要がある。

#### (4) 卒業論文・修士論文関係のサービス

- ・ 卒業論文・修士論文データ票（論文題目、指導教員名、目次、参考文献）を Dream Campus で回収して、学生の論文作成の参考資料として利用に供した。
- ・ 令和元年度修士論文要約の回収を行った（1 月末日）。今回より、提出締切を 1 か月遅らせて、提出前の本人による推敲、指導教員によるチェックを徹底した。
- ・ 学務グループから預かった前年度の修士論文を学部資料室に保管し、閲覧に供した。
- ・ 「院生論集」第 3 号を WEB のみで 12 月に発行（前年度の修士論文要約も掲載）し、図書館ホームページ「Rose リポジトリいばらき」に掲載した。
- \* 改善点：「院生論集」は 2019 年度で発行が終了したため、2020 年度には回収した修

士論文要約を「修士論文要約集」として発行する必要がある。

(5) 就職活動に役立つ図書・雑誌の整備

- ・就職活動のサポートの一環として入荷したときに掲示したり、利用しやすいように再配置したりした。また、図書館が契約しているデータベース(ジャパン・ナレッジ lib)で「会社四季報」が読めることを宣伝した。

(6) 人文社会科学部の購入雑誌の製本準備

- ・資料が散逸しないように製本準備を行って、学生や教員が利用しやすいように図書館本館や資料室など、所定の場所への配架手続きを行った。

(7) 3階資料室の整備

- ・旧コース資料室をメジャー資料室としての再配置が行われたので、旧資料室の備付図書や雑誌の整理の補助を行い、図書館への返却や備付変更の手続き、不明図書の確認を行った。

(8) デジタルサポート室との連携

- ・人文図書室内にデジタルサポート室が開設された。今後、より緊密な連携を図る必要がある。

(9) 図書館との連携

- ・図書館本館が行なうガイダンスや文献検索講習についてメールや掲示で学生や学部構成員に周知した。
- ・図書館備付の学生図書の募集及び選定(本年度は前学期と後期に行なった)を行い、とくに人文社会科学系の学生用図書の充実を図った。
- ・図書館備付地域資料の募集を行った。
- ・図書館からの ILL(学内外)の問い合わせに応じた(3階と1階の資料室備付図書や雑誌を含む)。
- ・図書や学生用雑誌のリユースのお知らせの掲示を行った。
- ・教員に次年度購入雑誌の希望調査を行い、図書館への取次ぎを行った。
- ・人文系の電子ジャーナルのアナウンスを行った。

\*改善点：①電子ジャーナルの人文系の契約の維持について方策を立てる必要がある。

以上のような取組みにより、学生の学習支援環境の整備・改善に努め、相応の成果を上げることができた。

## 2. その他の学術委員会の活動報告

(1) 令和元年度学術委員会開催数：11回

(2) 主な活動内容

- ・年度計画の確認と予算要求書作成を行った。
- ・人文図書室備付継続参考図書の見直しを行い、段階的に中止にした。
- ・学生用プリンターの印刷時の注意点を教授会とメールでアナウンスを行った。
- ・令和2年度サバティカル制度利用適格者の選考およびサバティカル制度の基準の検討を始めた。
- ・学部紀要の今後の方針の検討と各領域からの意見聴取を行い、編集費の捻出方法、次

年度以降の発行回数・発行時期などについて見直しを行った。

- ・学部紀要の編集費の半額を学部共通経費で、半額を執筆者負担により賄うことになり、学部紀要の投稿・執筆規程の変更の手続きをした。
- ・学部紀要の前期・後期合計 2 回の発行（WEB のみに変更）と後期紀要の執筆者負担額の算出、「研究紀要継続支援」の目的で名誉教授の執筆者から、寄附金(15,000 円)の徴収を開始した。
- ・「院生論集」の査読依頼と発行（12 月。WEB のみに変更）
- ・「院生論集」発行の継続について検討し（過去の執筆者の状況の確認と他大学の状況も調査した）、令和元年度で発行終了を決定した。
- ・メジャー資料室への再配置に伴い、メジャー資料室の名称を検討し、資料室備付資料の備付変更する際の注意点を領域会議でアナウンスを行った。

令和元年度学術委員会委員長：高橋修

## 国際交流委員会

国際交流委員会は、令和元（平成 31）年度に、中期計画のうち、「39 大学国際課の統合的推進」、「40 国際教育連携の展開」、「41 国際教育体制」を分担し、教育のグローバル化、国際交流・留学生のための環境整備を進め、ほぼ計画通りに進められた。令和元年度計画の実施状況は以下のとおりである。

### 1. 国際交流

#### (1) 協定校の拡大

新規の協定校の拡大に関して、とくにアジアの大学との提携に重点が置かれてきていたが、昨年度から交渉を続けてきた台湾の国立台湾師範大学文学院との部局間交流協定が 3 月に締結された。また協定校以外では、ハンガリーのカーロリ大学との学生間交流を今年度も 2019 年 9 月に実施し、カーロリ大学生との交流、視察を行った。

海外協定校との連携教育や学生の受入および協定校への派遣学生の拡大、学生への支援体制に関して、昨年引き続き積極的に対応している。

#### (2) 語学研修・短期語学研修

カナダ・マギル大学（2020 年 2～3 月）において 4 週間にわたり実施した。コロナ禍が拡大する直前のことであったが、井澤副委員長引率の下、無事に終了することができた。マギル大学の語学研修については、毎年のように学費が高騰していることから留学希望学生の減少が著しい。この点について井澤副委員長が再度交渉したが、問題解決には至らなかった。今後提携の中止も視野に入れながら再検討をいていく必要がある。なお昨年度提携の打診があったカナダ・トロント市にあるセンテナリアル・カレッジに井澤副委員長が訪問し、提携の可能性について協議を行った。今後も提携を視野に入れながら検討を行っていく予定である。

予定されていたベトナム・フエ大学への短期語学研修は、コロナ感染拡大の影響から中止することとなった。

### 2. 留学生のための環境整備

留学生が増加するなかで、その受け入れ体制について様々な問題が懸念されてきた。そのなかで交流協定を結んでいる学生の担任について、これまで本学部の教員が担当してきたが、学生との実質的な交流はほとんど無く、問題が生じた際の初動対応が遅れることが懸念されてきた。この件に関し茨城大学全学教育機構と連携し検討してきたが、以下のとおり変更されることとなった。留学生担任について、語学研修のために来日した日本語が堪能でない学生の担任には全学教育機構の教員、日本語が堪能で人文社会科学部の専門科目を主に履修する学生については人文社会科学部の教員が担当する体制となった。これにより留学生への指導・対応が実態に即し柔軟に対応することが可能となった。

また昨年度問題となっていた留学生室（C301）の鍵の管理元については、総務グループで管理することとなった。

### 3. 今後の展望



留学生の拡大には、海外協定校の開拓・拡大が必要である。令和元年度は先述の通り1校との学部間交流の締結がなされたが、今後も協定校について英語圏およびアジア圏において候補となる大学について、国際交流課と連携しながら、調査を進めていく予定である。

令和元年度国際交流委員会委員長：葉倩瑋

## 予算施設委員会

### 1. 活動の概要

令和元（平成 31）年度は、当委員会の例年の業務である学部予算配分方針（案）の審議と、各委員会からの年度計画実施に係る経費要求（案）の検討、および、各委員会からのヒアリングに基づく予算配分（案）の審議と教授会への提案・了承のほか、科研費間接経費の用途について審議・検討を行った。本年度は、一般管理経費を含め、全学から配分される予算の削減に伴い、各委員会と委員長の努力で対応した。

また、学内スペースの見直しに対応する有効活用方策を検討し、教育学部から配置転換となる教員の研究室を確保するために教員研究室や共同研究室等の再配置を行い、教員共同研究室を整備して学外研究者や研究員などの受け入れに対応できる体制を整えた。非常勤講師控え室についても整備を行い、授業の準備や学生指導が部分的に可能な形に見直すなどの整備を行った。

学生サービス向上とスペースの有効で適正な利用のため、学部の校舎利用についての規則を見直した。

### 2. 委員会の記録

#### (1) 第 1 回：4 月 17 日（水）

- ① 2019 年度予算施設委員会のスケジュール
- ② 2019 年度人文社会科学部予算配分方針
- ③ 年度計画等実施に係る経費の要求

※4 月 17 日（水）教授会において、副委員長より平成 30 年度人文学部予算配分方針（案）を提案審議了承

#### (2) 第 2 回：5 月 20 日（月）

各種委員会より年度計画実施に係る経費要求の予算案についてヒアリング実施

#### (3) 第 3 回：5 月 29 日（水）

- ① 平成 30 年度各種委員会の予算配分および人文社会科学部予算配分(案)
- ② 人文社会科学部の校舎利用について

#### (4) 第 4 回：6 月 11 日(火)

復活折衝の審議（各委員長とヒアリング）、最終予算案を審議、決定

- ① 2019 年度各種委員会の予算配分及び人文社会科学部予算配分（案）について
- ② 教育学部から異動予定の教員の学生指導室の確保について
- ③ その他

※6 月 19 日（水）教授会において、副委員長より人文学部予算配分（案）を提案審議了承

#### (5) 第 5 回：10 月 4 日（水）メール審議

審議事項：2024 年度の永井研究室の使用について

令和元年度予算施設委員会委員長：蓮井誠一郎

## 人事委員会

令和元（平成 31）年度の人事委員会の主な業務内容は、以下のとおり（非常勤講師任用に関する審議は除く）

1. 名誉教授の推薦（平成 31 年 3 月 31 日退職の 4 名：古賀純一郎前教授、藤井文男前教授、渡邊邦夫前教授、木村昌孝前教授、兪和前教授）に関する審議と教授会における提案（4 月）
2. 社会科学領域採用人事（令和 2 年 4 月 1 日採用分）4 件（財政学、経営管理論、労働法、民法）の公募要項の審議と教授会における提案（7 月）
3. 採用人事においてテニユアトラック助教採用の可能性（含、助教の学校教育法上の位置づけ）についての確認（7 月）と両領域会議での報告（9 月）
4. 「教員選考に関する申合せ」の改正（「全学様式 教員採用選考におけるダイバーシティ推進の取組チェックリスト」の追加）の審議と教授会における提案（9 月）
5. 社会科学領域採用人事（令和 2 年 4 月 1 日採用分）4 件（財政学、経営管理論、労働法、民法）の選考結果の審議と教授会における提案（10 月）
6. 財政学採用人事（令和 2 年 10 月教授会承認）における第一候補辞退にともなう財政学第二候補の業績調書（10 月の人事委員会と教授会において未審議）の審議（メール審議。事態の緊急性を考慮した委員長判断による臨時措置。）と教授会における提案（12 月）
7. 公募要項様式の文書の一部変更（送付方法に宅配便も含まれることを明示する文面への変更）についての審議と教授会における提案（1 月）
8. 社会科学領域採用人事（令和 2 年 10 月 1 日採用分）1 件（公共哲学）の公募要項の審議と教授会における提案（1 月）
9. 教員の選考手続きに関する申合せ改正（採用第一候補が辞退した場合の対応方法の追加）の審議と教授会における提案（3 月）
10. 教員の選考手続きに関する申合せ改正（掲載決定で未出版の論文の扱いについて）の審議と教授会における提案の改正（3 月）
11. 佐川泰弘教授の退職届（理事就任にともなう退職）の審議と教授会における提案（3 月）
12. 両領域長あて人事案件審議時間短縮についての協力依頼文書の審議と両領域長あて文書の発送（3 月）

令和元年度人事委員会委員長：岡崎正男

## 点検・評価委員会

点検・評価委員会は、令和元（平成 31）年度に、中期計画のうち「2 新たな共通教育の展開」と「3 学士課程における専門教育」を分担した。また 1 回の会議を開催するとともに、年度計画の評価と策定、4 年目終了時評価に関する業務、『茨城大学人文社会科学部年報』の作成、その他の活動を実施した。

### 1. 年度計画の評価と策定

#### (1) 「平成 30 年度自己点検評価書」

「自己点検評価書」は、大学独自に年度の達成目標や進行プロセスを評価し、その結果を大学のホームページ上で公表することにより、大学の業務の更なる改善に活用すべきものである。本学部では、IR 室がまとめた評価書案の学部に関連する部分を確認し、結果をまとめた上で IR 室に提出した。

#### (2) 「平成 30 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」

「事業年度に係る業務の実績に関する報告書」は、大学が年度の業務の実績をまとめて文部科学省に提出し、同省のホームページ上で公開されるとともに、国立大学法人評価委員会による「年度に係る業務の実績に関する評価」、つまり法人評価の基礎資料となるものである。本学部では、IR 室がまとめた報告書案の学部に関連する部分を確認し、結果をまとめた上で IR 室に提出した。

#### (3) 令和元（平成 30）年度計画の進捗状況・達成状況の報告

令和元年度計画に関し、まず進捗状況の報告については、11 月中旬を期限として、各種委員会委員長が、計画の内容、9 月末での進捗状況、取り組みの成果・効果を記入した後に、学部長と点検・評価委員長が、進捗状況（部局取りまとめ）、取り組みの成果・効果（部局取りまとめ）、部局長・評価担当者評価を記入し、評価を IR 室に提出した。達成状況の報告についても、3 月末を期限として、上記と同様の手順で評価を IR 室に提出した。

なお本学部では、各委員長が直接にシステム上で記入すると混乱を招きかねないため、点検・評価委員会が学部独自の「進捗状況調査票」を各委員長に配布し、各委員長がそれに記入した上で点検・評価委員会に提出し、同委員会がそれらを集約してシステム上で記入する方式を採用した。そのため本学部では、進捗状況の調査と評価を、各委員長の負担を軽減しながら効率的に実行できている。

#### (4) 令和 2 年度・3 年度計画の策定

令和 2 年度・3 年度計画の策定は、第 3 期中期目標中期計画の 5・6 年目である両年度の計画につき、2 月上旬を期限に、各種委員会委員長が計画の内容を記入してものを、学部長と点検・評価委員長がまとめて IR 室に提出した。なお例年は次年度の計画のみ策定するが、今年度は次々年度の計画も合わせて策定することとなった。計画の策定についても、本学部では、作業を効率的に進めるために、点検・評価委員会が学部独自の「計画の内容調査票」を各委員長に配布し、各委員長がそれに記入した上で点検・評価委員会に提出し、同委員会がそれらを集約してシステム上で記入する方式を採用した。

### 2. 4 年目終了時評価に関する業務

第3 期中期目標中期計画の1 年目～4 年目である平成 27～令和元（平成 30）年度の業務につき、4 年目終了時評価のための「研究業績説明書」と「学部・研究科の現況調査表」を作成するための業務を行った。この業務は、8 月から始まり、年度内にはエビデンスの収集や関連する教員による執筆などを中心としたが、点検・評価委員会にとっても本年度のもっとも大きな作業を要する業務となった。最終的には、令和 2 年度になってから、両文書を学部として取りまとめたうえで IR 室に提出し、大学が大学改革支援・学位授与機構に提出することになる。

### 3. 『茨城大学人文社会科学部年報』の作成

『茨城大学人文社会科学部年報 2019』（対象年度 2018 年度）について、「Ⅰ. 学部・大学院の教育」は総務係・学務係の職員の協力により、「Ⅱ. 学部の組織と諸活動」は 2018 年度各種委員会委員長の教員の協力により作成された。PDF 版として完成した年報は、9 月上旬に学部ホームページ上にアップされた。

### 4. その他の活動

#### （1）総合教育部門会議

全学教育機構の総合教育部門会議が 2 回開催され、点検・評価委員長が出席し、学部執行部および教務委員会と情報を共有した。

#### （2）組織評価実務担当者連絡会

IR 室所管の組織評価実務担当者会議が 2 回開催され、点検・評価委員長が出席し、年度計画の評価と策定、4 年目終了時評価などに関する業務につき、学部執行部と情報を共有した。

#### （3）教員業績評価制度 WG

新しく設計される教員業績評価制度の WG が 9 回（本部担当者のみによるものも含まれる）開催され、点検・評価委員長が出席し、学部の執行部および構成員と情報を共有した。

令和元年度点検・評価委員会委員長：井上拓也

## 選挙管理委員会

選挙管理委員会は、選挙実務を管理することを目的とし、関係諸規則に基づき学部内で行われる各種の選挙を円滑かつ公正に実施する委員会である。令和元（平成 31）年度は、以下の選挙と実務を適正に実施した。

### 1. 教員採用人事選挙

令和 2 年 4 月 1 日付け新規採用教員人事に伴う 4 件、特任教員採用に伴う 1 件の選挙を行った。

### 2. 学部長候補者選考のための選挙

令和 2 年 4 月 1 日改選に伴う人文社会科学学部長候補者 2 名について、選挙を行った。

### 3. 評議員候補者選考のための選挙

令和 2 年 4 月 1 日改選に伴う人文社会科学部評議員候補者 2 名について、選挙を行った。

### 4. 領域長候補者選考学科長候補者選考のための選挙

令和 2 年 4 月 1 日改選に伴う社会科学領域長候補者 1 名について、社会科学領域長において選挙を行った。

### 5. その他

人文コミュニケーション学領域長候補者選考に関する申合せ（案）の作成に、選挙管理委員会が領域において貢献した。

令和元年度選挙管理委員会委員長：青山和夫

## 市民共創教育研究センター

市民共創教育研究センターは、令和元（平成 31）年度に、中期計画のうち、「2 新たな共通教育の展開」、「31 地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化」を分担し、以下の活動を行った。

### 1. 自治体等との共創活動

- ・ 7 月 12 日に NPO センター・コモンズとの連携協定を締結した。
- ・ 7 月 12 日に提携している 12 市町村とともに研究会（入管法改正と外国人労働者受け入れ拡大に係る自治体の中長期的対応）を実施した。
- ・ 10 月 30 日に鹿嶋市にて地域コミュニティの活性化をテーマに職員研修会を行った。研修会には、佐川・川島・馬渡教員が講演し、鹿嶋市職員ら 30 名が参加した。
- ・ 1 月 22 日に常総市にて 2040 年問題と行政をテーマに職員研修会を行った。研修会には、佐川・川島教員が講演し、市長・副市長をはじめ常総市職員ら 50 名が参加した。
- ・ 2 月 20 日に、自治体円卓会議の主催によるシンポジウム「地域コミュニティの課題と展望」を開催し、恩田守雄流通経済大学教授による講演、パネルディスカッションを行った。水戸市、茨城町職員ら 20 名が参加した。
- ・ 石岡市から市民満足度アンケート調査分析業務を受託し、石岡市・学生・教員とともに調査を行い、報告書を作成した。
- ・ 提携する自治体（水戸市、石岡市、高萩市、常陸大宮市、鹿嶋市、小美玉市、常総市、茨城町、大子町、東海村）の各首長に加え、茨城県議会議長を講義に招聘した。

### 2. 研究成果の教育と社会への還元

- ・ 本年度も茨城県経営者協会の協力を得て地域連携論ⅠとⅡを通年で開講した。
- ・ 研究会「人と地域」を定期的で開催した（全 3 回）。
- ・ 東日本大震災ならびに福島第一原発事故により被災し、茨城県内で生活している茨城県広域避難者アンケート調査を実施し、その結果を公表した。
- ・ 2 月 15 日に茨城県内の高校生を対象にした「茨城県の魅力を探求し発信するコンテスト 2019」（いばたん 2019）を実施した。
- ・ 2 月 16 日に地域史シンポジウム「スポーツの世界史」を実施した。

### 3. 学生の課外活動

- ・ 7 月から 2 月にかけて、大洗町の観光、防災、議会改革などをテーマに学生が主体となり調査を実施し、調査成果の報告会を行った。センターとして、取り組みを支援した。
- ・ いばたん 2019 実施にあたり、学生が高校の求めに応じて各校を訪問し本コンテストの趣旨説明を行うとともに、進学意欲向上に資することを目的に進学相談会を実施した。

令和元年度市民共創教育研究センター副センター長：馬渡剛